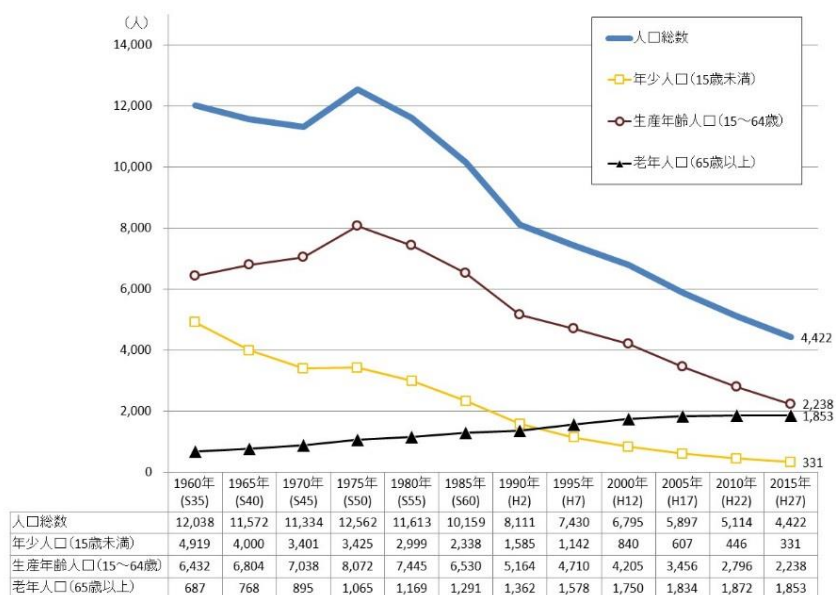


第2期福島町人口ビジョンの概要

1 人口の現状とこれまでの推移

福島町の総人口、年齢3区分別人口の推移



※国勢調査

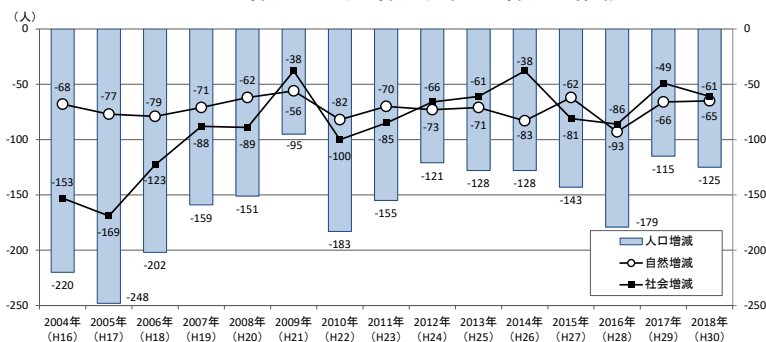
●当町の人口は、1955年（昭和30年）の13,428人をピークに減少に転じている。

●青函トンネル工事開始後は一時増加に転じたが、青函トンネル完成後は、一気に転出が進み大幅減少となった。

●その後も減少傾向は続いており、2015年（平成27年）には、4,422人とピーク時の6割以下となっている。

2 人口増減に関する分析

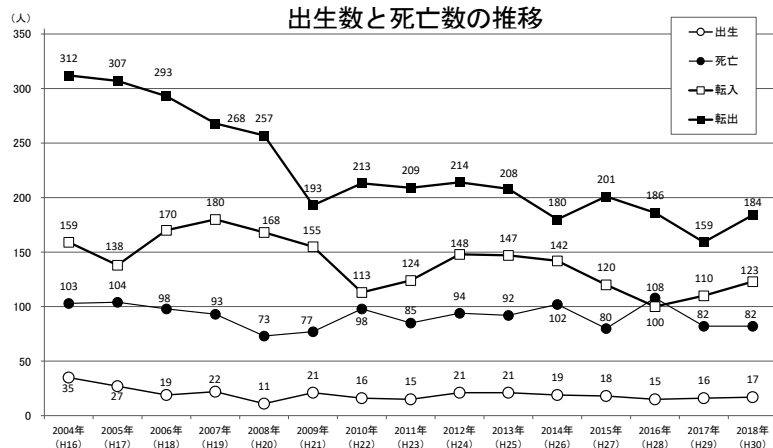
人口増減と自然増減、社会増減の推移



●自然増減（出生数-死亡数）は「死亡超過」、社会増減は（転入-転出）は「転出超過」の状況が続いている。

●また、自然増減よりも社会増減の方が多く、人口減少に影響を与えている。

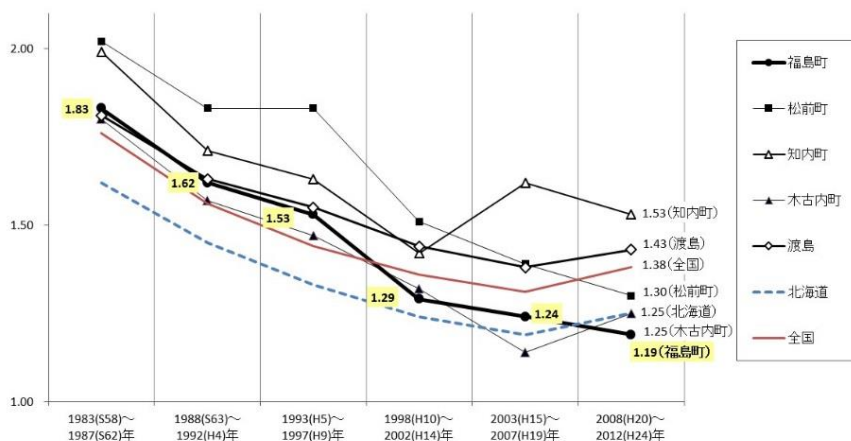
出生数と死亡数の推移



●2004年（平成16年）から2018年（平成30年）の推移は、2,296人減少しており、1年間で約153人が減少し続けている状況となっている。

※住民基本台帳（2012年までは4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月31日～12月31日。また、2012年からは、外国人含む。）

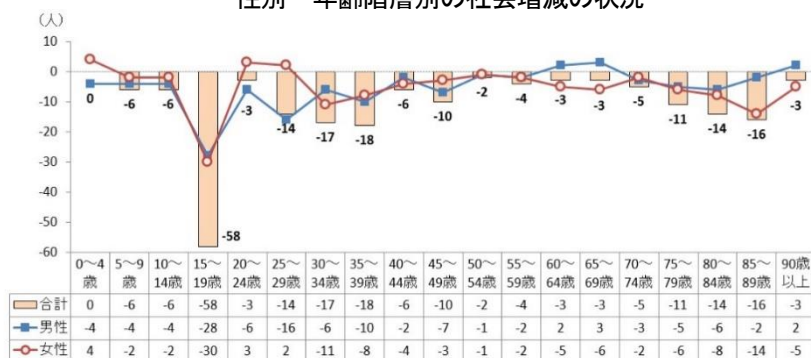
合計特殊率（ベイズ推定値）の推移と比較



●当町の合計特殊出生率は、全国や北海道、近隣市町の平均と比較すると低い数値となっている。

※人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

性別・年齢階層別の社会増減の状況

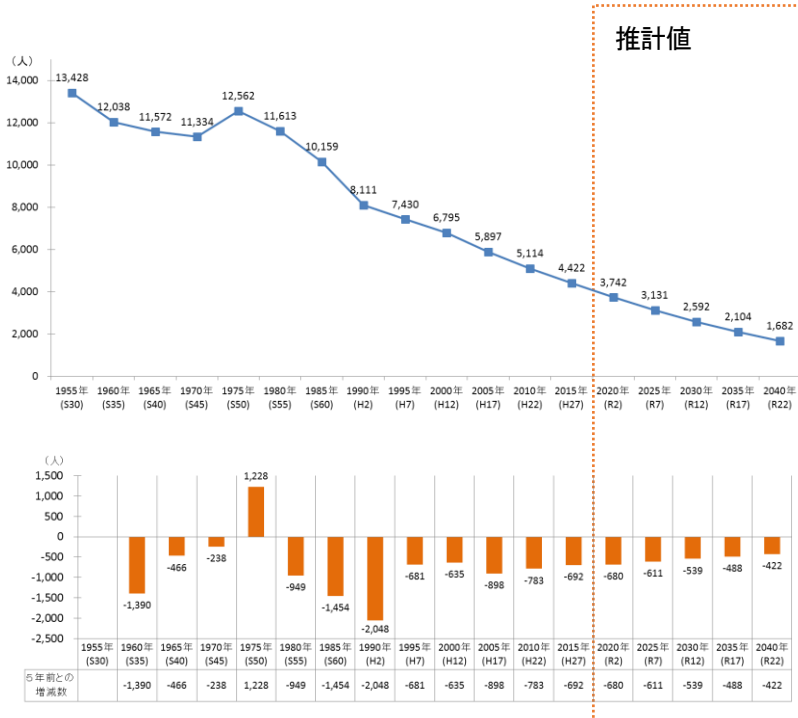


●2015年（平成27年）から2018年（平成30年）の4年間の合計でみると、15歳～19歳の転出が特に多くなっている。

※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）日本人の国内移動分。1月1日から12月31日

3 将来人口の推計

総人口の推移と将来推計



推計値

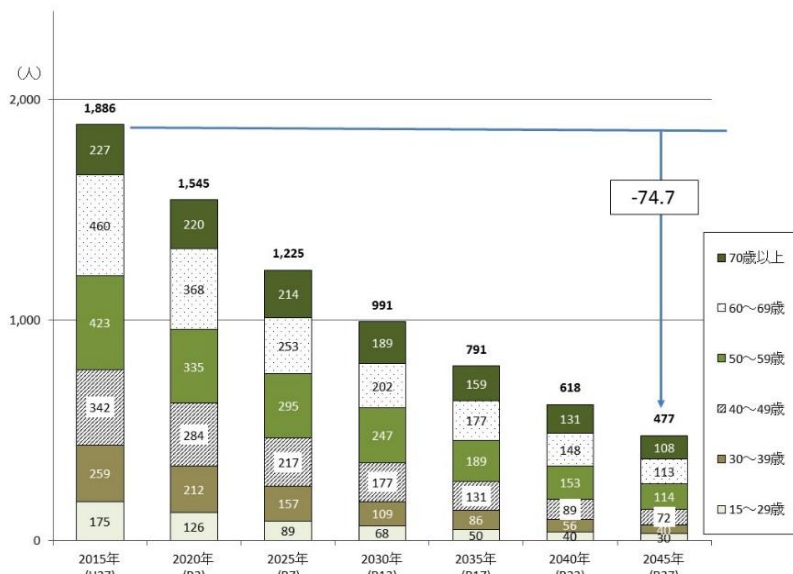
●国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後、何も対策を講じない場合には、2040年（令和22年）の人口は1,682人となる。

2015年 4,422人

2040年 1,682人

4 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析

年齢階層別就業者数の将来推計



●【就業人口の減少】

2015年（平成27年）の年齢階層別の就業率を基に推計すると、2040年（令和22年）には現在の就業者数から74.7%減少するものと推計される。

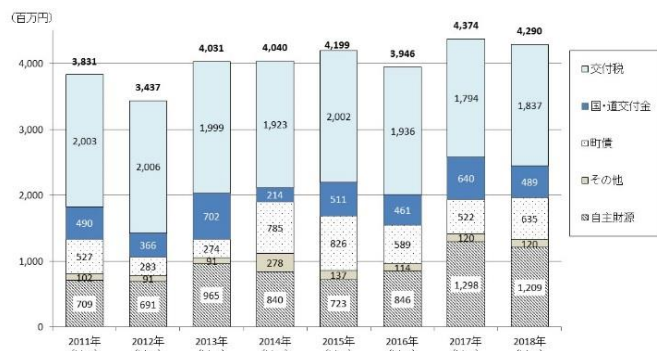
個人町民税額および生産年齢人口の推移



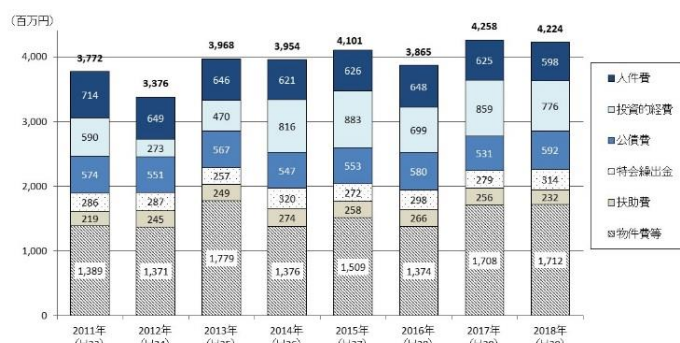
●【税収の減少】

当町の個人町民税について、2015年（平成30年）の税収を基に今後の推計をすると、2040年（令和22年）には現在の税収額から61.4%減収すると推計される。

歳入決算額の推移

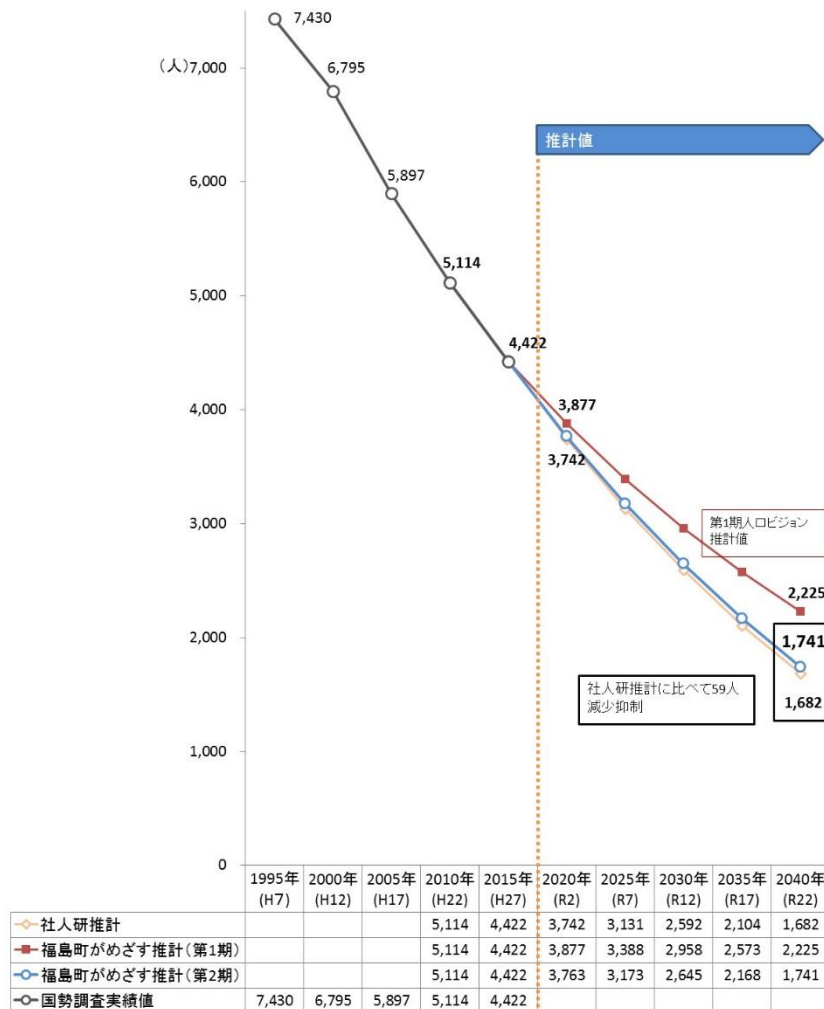


歳出決算額の推移



5 人口の将来展望

社人研推計と福島町がめざす推計の比較（総人口）



●当町がめざす推計では、2040 年（令和 22 年）の時点で総人口は 1,741 人と推計され、社人研推計に比べて約 60 人の減少を抑制することが可能となります。

●推計の考え方

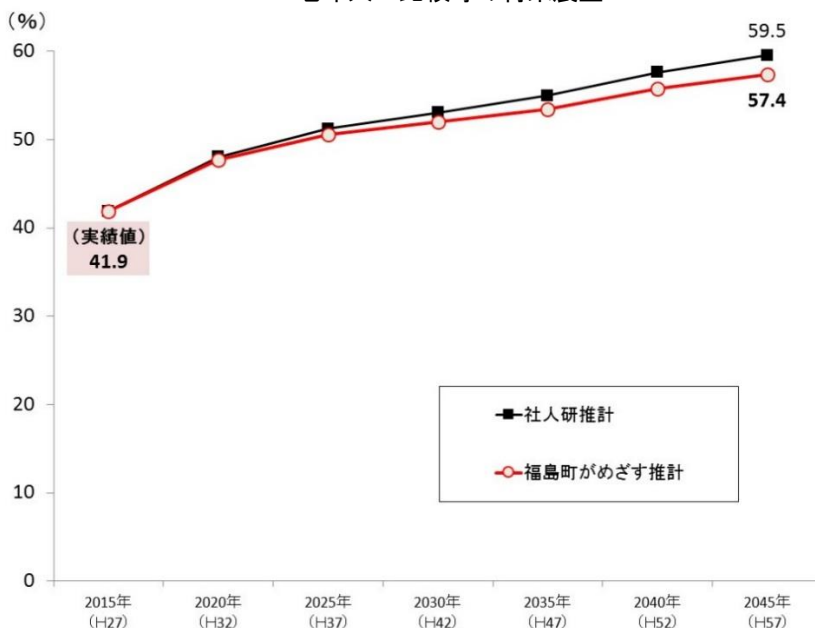
2015 年（平成 27 年）国勢調査をベースに、次のような考え方により「合計特殊出生率」と「変化率」を設定。

■合計特殊出生率：現状値を踏まえ、国の長期ビジョンを勘案して設定。

「1.19」となっている現状値を、2020 年（令和 22 年）に国と同率の「1.60」とし、それ以降は同率とする。

■変化率：社人研の移動率に準拠。純移動率については、社人研推計に準拠。

老年人口比較等の将来展望



●当町がめざす推計では、2040 年（令和 22 年）の時点で老年人口比率は 57.4%と推計され、社人研推計に比べて約 2.1%の上昇を抑制することとなります。